

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 左近 祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 左近 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,583,279	1,654,846	3,181,928
経常利益 (百万円)	29,173	34,789	63,914
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	15,483	16,567	34,359
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,833	19,437	35,238
純資産額 (百万円)	598,346	578,619	592,848
総資産額 (百万円)	1,618,102	1,649,707	1,617,911
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.28	74.63	154.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	65.24	70.27	145.15
自己資本比率 (%)	31.2	29.0	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,546	13,742	63,716
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,284	8,645	23,512
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,505	2,700	30,755
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	214,318	204,880	230,011

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.13	39.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、社会環境の変化を見据えたビジョン「2022メディopal中期ビジョン Change the 卸 Future - 未来への変革」を新たに策定し、2019年5月15日に発表いたしました。既存事業のさらなる革新を進めるとともに、新規事業は「創造」から「拡大」へとステップアップいたします。同時に、様々な分野の企業とのパートナーシップを通じて社会と顧客に貢献する新たな枠組みを構築し、収益基盤のさらなる拡大と持続的な成長を実現してまいります。

この取り組みの一環として、2019年8月、医薬品流通に関する最新・最適なプラットフォームの構築を目的に、三菱倉庫株式会社（東京都中央区）と業務提携契約を締結するとともに、同社の医薬品専門運送子会社であるD Pネットワーク株式会社へ出資いたしました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1兆6,548億46百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益279億47百万円（前年同期比20.9%増）、経常利益347億89百万円（前年同期比19.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は165億67百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、2019年10月1日に実施された薬価改定前の買い控えの影響があったものの、抗がん剤をはじめとする新薬が伸長したことや消費税率の引上げに伴う駆け込み需要などにより、堅調に推移いたしました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取り組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したA L C 1・F L C 2の全国展開を進めており、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）の「関東A L C」（埼玉県加須市）は2019年6月より順調に稼働しております。また、厳格な温度管理が必要な再生医療等製品などを安全・安心・効率的にお届けする目的で、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。

営業面の強化については、約2,300名のMR認定試験合格者をA R 3として任命し、高い専門知識とスキルを活かした情報提供活動に取り組んでおります。

デジタルヘルスケア分野での新たな取り組みについては、メディカル・データ・ビジョン株式会社（東京都千代田区）と、その子会社である株式会社Doctorbook（東京都千代田区）との協業により、医療情報ポータルサイト「Clinical Cloud by MEDIPAL」を展開し、医療従事者へ最先端の医療情報を提供しております。

また、厚生労働省が策定した「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に基づき、個々の製品特性と価値に見合った価格交渉を行っております。

さらに、2019年4月より信頼性統括部を設置し、医薬品の適正使用の推進、並びに高品質の流通管理の実現に努めております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆766億9百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は127億77百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

#### [用語解説]

- 1 A L C（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を提供しております。
- 2 F L C（Front Logistics Center）とは、A L Cと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- 3 A R（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したM S（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

### 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、気候要因による季節商品の不調や、インバウンド需要の環境変化による影響を受けたものの、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要が見受けられたほか、女性の社会進出など、生活スタイルの変化にあわせた付加価値商品は依然として堅調に推移いたしました。一方で、業界全体の成長を妨げかねない人手不足は、人件費や物流費の上昇を伴い、随所においてその影響がさらに大きくなっております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P A L T A C（大阪府中央区）では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時はもとより有事の際にも「安定供給」できる体制により、小売業ひいては消費者のみならずまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

今期は、首都圏での出荷能力増強、及び飛躍的な生産性向上を目的に、A I・ロボット等を活用した新物流モデルを採用した「R D C 埼玉」（埼玉県北葛飾郡杉戸町/2019年11月稼働予定）の建設を順調に進めております。併せて、R D C 埼玉稼働に伴う、首都圏における最適出荷体制の構築と経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため「R D C 東京」（千葉県浦安市）の売却を決定するなど、将来の事業基盤強化に向けた取組みを計画どおり進めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は5,449億86百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は137億81百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

#### [用語解説]

R D C（Regional Distribution Center）とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。

### 動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場においてワクチンや飼料添加物の積極的な取組みを行ったこと、また、コンパニオンアニマル向け市場における独自の動物病院向けW E B 発注情報システム「M P +（エムピープラス）」の利用拡大や、自社企画品の取組みなどにより、順調に推移いたしました。

食品加工原材料の販売は、提案営業の推進により新規取引が拡大し、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は350億65百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は11億24百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

#### [用語解説]

コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆6,497億7百万円となり、前連結会計年度末より317億96百万円増加いたしました。

流動資産は1兆1,696億60百万円となり、前連結会計年度末より342億58百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加519億57百万円によるものであります。

固定資産は4,800億46百万円となり、前連結会計年度末より24億62百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の増加19億38百万円、無形固定資産の減少21億65百万円、投資その他の資産の減少22億36百万円によるものであります。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は1兆710億87百万円となり、前連結会計年度末より460億24百万円増加いたしました。

流動負債は9,823億35百万円となり、前連結会計年度末より497億18百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加161億72百万円、短期借入金の増加350億円によるものであります。

固定負債は887億51百万円となり、前連結会計年度末より36億93百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少22億76百万円、繰延税金負債（その他の固定負債）の減少7億90百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,786億19百万円となり、前連結会計年度末より142億28百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の増加121億18百万円、自己株式の取得による減少281億39百万円、その他有価証券評価差額金の減少19億40百万円、非支配株主持分の増加38億87百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より251億31百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,048億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、137億42百万円(前年同期は165億46百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益321億96百万円、減価償却費70億26百万円、売上債権の増加520億29百万円、たな卸資産の減少8億9百万円、仕入債務の増加161億72百万円、法人税等の支払182億57百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、86億45百万円(前年同期比26億39百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出82億60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、27億円(前年同期比88億4百万円の減少)となりました。これは主に借入金の増加318億26百万円、自己株式の取得による支出282億49百万円、配当金の支払55億26百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

## (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,642	5.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,223	3.92
MPグループメディセオ従業員持株会	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	7,033	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,845	2.78
小林製薬株式会社	大阪市中央区道修町四丁目4番10号	5,074	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,257	2.03
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,274	1.56
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	3,149	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	3,014	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,829	1.35
計	-	53,344	25.41

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 10,642千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8,223千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 4,257千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 2,829千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)の所有株式は、エーザイ株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権はエーザイ株式会社に留保されております。

3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、第一三共株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は第一三共株式会社に留保されております。

4. 当社は、自己株式34,560千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,560,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,798,100	2,097,981	-
単元未満株式	普通株式 166,396	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,097,981	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	34,560,000	-	34,560,000	14.13
計	-	34,560,000	-	34,560,000	14.13

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	213,025	187,734
受取手形及び売掛金	686,885	738,843
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	145,819	145,034
その他	71,494	79,847
貸倒引当金	592	569
流動資産合計	1,135,402	1,169,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,518	99,731
土地	118,348	120,350
その他(純額)	36,315	36,039
有形固定資産合計	254,182	256,121
無形固定資産		
その他	14,093	11,928
無形固定資産合計	14,093	11,928
投資その他の資産		
投資有価証券	190,599	188,482
その他	24,916	24,811
貸倒引当金	1,284	1,298
投資その他の資産合計	214,232	211,996
固定資産合計	482,508	480,046
資産合計	1,617,911	1,649,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,647	885,820
短期借入金	2,500	37,500
1年内返済予定の長期借入金	5,950	5,052
未払法人税等	11,119	10,476
賞与引当金	8,445	8,133
返品調整引当金	600	562
その他	34,354	34,791
流動負債合計	932,617	982,335
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,529	30,453
長期借入金	3,908	1,632
債務保証損失引当金	170	200
退職給付に係る負債	19,754	19,524
その他	38,083	36,941
固定負債合計	92,445	88,751
負債合計	1,025,062	1,071,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	321,242	333,360
自己株式	30,469	58,608
株主資本合計	447,533	431,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,408	61,467
繰延ヘッジ損益	2	2
土地再評価差額金	14,027	14,027
為替換算調整勘定	418	241
退職給付に係る調整累計額	455	428
その他の包括利益累計額合計	49,346	47,250
非支配株主持分	95,968	99,855
純資産合計	592,848	578,619
負債純資産合計	1,617,911	1,649,707

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,583,279	1,654,846
売上原価	1,468,565	1,535,409
売上総利益	114,714	119,437
返品調整引当金戻入額	607	600
返品調整引当金繰入額	567	562
差引売上総利益	114,754	119,474
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	35,246	34,087
福利厚生費	6,851	6,693
賞与引当金繰入額	8,217	7,976
退職給付費用	2,119	2,158
配送費	8,721	9,510
地代家賃	2,136	2,167
減価償却費	5,900	6,182
その他	22,451	22,750
販売費及び一般管理費合計	91,644	91,527
営業利益	23,109	27,947
営業外収益		
受取利息	100	97
受取配当金	1,292	1,311
情報提供料収入	3,781	3,932
不動産賃貸料	323	307
持分法による投資利益	240	1,155
その他	574	473
営業外収益合計	6,313	7,278
営業外費用		
支払利息	101	70
不動産賃貸費用	90	91
自己株式取得費用	-	110
その他	56	164
営業外費用合計	248	436
経常利益	29,173	34,789

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	30	65
その他	2	6
特別利益合計	33	71
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	85	1,629
減損損失	-	715
事務所移転費用	-	291
災害による損失	157	-
投資有価証券評価損	65	19
その他	0	7
特別損失合計	308	2,664
税金等調整前四半期純利益	28,898	32,196
法人税、住民税及び事業税	16,432	10,210
法人税等調整額	9,323	209
法人税等合計	7,108	10,420
四半期純利益	21,790	21,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,306	5,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,483	16,567

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	21,790	21,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,917	1,993
繰延ヘッジ損益	27	2
退職給付に係る調整額	26	26
持分法適用会社に対する持分相当額	125	368
その他の包括利益合計	15,043	2,338
四半期包括利益	36,833	19,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,647	14,472
非支配株主に係る四半期包括利益	7,185	4,964

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	28,898	32,196
減価償却費	6,635	7,026
減損損失	-	715
のれん償却額	238	238
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	17	30
賞与引当金の増減額(は減少)	541	312
貸倒引当金の増減額(は減少)	532	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	202	230
売上債権の増減額(は増加)	23,665	52,029
たな卸資産の増減額(は増加)	3,227	809
仕入債務の増減額(は減少)	31,130	16,172
その他	3,106	2,577
小計	27,169	2,030
利息及び配当金の受取額	2,090	2,549
利息の支払額	97	65
法人税等の支払額	12,494	18,257
その他	121	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,546</b>	<b>13,742</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,818	8,260
有形固定資産の売却による収入	183	1,702
投資有価証券の取得による支出	261	183
投資有価証券の売却及び償還による収入	617	777
その他	3,004	2,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,284</b>	<b>8,645</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,200	35,000
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	3,809	3,174
自己株式の取得による支出	6,059	28,249
配当金の支払額	4,048	4,449
非支配株主への配当金の支払額	1,045	1,077
その他	741	750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,505</b>	<b>2,700</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	42
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>6,244</b>	<b>25,131</b>
現金及び現金同等物の期首残高	220,563	230,011
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 214,318</b>	<b>1 204,880</b>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
国薬控股北京華鴻有限公司	988百万円	国薬控股北京華鴻有限公司	907百万円
(株)オーファンパシフィック	429	国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司 (株)オーファンパシフィック	907 399
計	1,418	計	2,215

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	197,196百万円	187,734百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	18,770	18,770
預入期間が3か月を超える定期預金	1,476	1,476
その他	172	147
現金及び現金同等物	214,318	204,880

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	4,048	18.00	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	4,004	18.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	4,449	20.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	4,199	20.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式12,500,018株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が28,137百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,028,832	521,561	32,885	1,583,279	-	1,583,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,483	242	2	1,728	1,728	-
計	1,030,315	521,804	32,888	1,585,007	1,728	1,583,279
セグメント利益	8,310	13,736	829	22,877	232	23,109

(注)1.セグメント利益の調整額232百万円には、セグメント間取引消去1,306百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,073百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,075,019	544,763	35,063	1,654,846	-	1,654,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,589	223	1	1,813	1,813	-
計	1,076,609	544,986	35,065	1,656,660	1,813	1,654,846
セグメント利益	12,777	13,781	1,124	27,682	264	27,947

(注)1.セグメント利益の調整額264百万円には、セグメント間取引消去1,353百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,088百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	69.28円	74.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,483	16,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	15,483	16,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,508	221,986
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	65.24円	70.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	52	52
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	( 52 )	( 52 )
普通株式増加数(千株)	13,016	13,046
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	( 13,016 )	( 13,046 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

## 2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....4,199百万円  
(2) 1株当たりの金額.....20円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 俊之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚原 克哲	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 純一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。